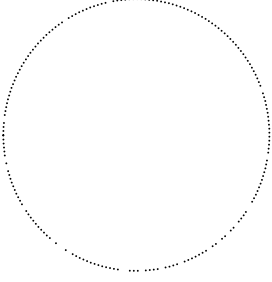


農地法第3条の規定による許可申請書

朝来市農業委員会長 様

令和 〇 年 〇 月 〇 日

農
委
受
付
欄



申 請 者

（フリガナ）

アサ ゴ タ ロウ

譲受人氏名

朝 来 太 郎

電話番号

（ 0 7 9 ） 〇 〇 〇 － 〇 〇 〇 〇

（フリガナ）

ヒョウ ゴ イチ ロウ

譲渡人氏名

兵 庫 一 郎

電話番号

（ 0 7 9 ） 〇 〇 〇 － 〇 〇 〇 〇

下記のとおり農地・採草放牧地の権利を移転・設定するについて許可を受けたいので、農地法第3条第1項及び農地法施行令第1条の規定により申請します。

記

所有権移転の場合のみ記入してください。

1 権利の種類 （該当するものを○で囲むこと。）	所有権（売買、贈与）・賃借権・使用貸借権 その他（ ）									
2 申請当事者名及び住所（国籍等は、所有権を取得した場合のみ記載してください。）	区 分	氏 名 （名称及び代表者の氏名）	年 齢	職 業	住 所 （主たる事務所の所在地）	国籍等	在留資格又は特別永住者	在留期間及び在留期間の満了の日	認定経営発展法人（該当する場合） ○	
	譲受人（借人）	朝来太郎	50	会社員 兼農業	朝来市和田山町東谷213番地1	日本				
	譲渡人（貸人）	兵庫一郎	70	飲食業 兼農業	朝来市和田山町寺谷〇〇番地					
3 申請に係る土地の所在、字、地番、地目、面積並びに所有者及び所有権以外の使用収益を目的とする権利の設定を受けている者の氏名又は名称	所 在		朝 来 市 和 田 山 町 東 谷							
	字	地 番	地 目		面 積 （㎡）	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益を目的とする権利			
			登記簿	現 況			権利の種類 及び内容	権利者の氏 名又は名称		
	〇〇	1番2	田	田	2,000	兵庫一郎				
4 権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容	権利を移転し又は設定しようとする時期			権利の移転若しくは設定の価格又は賃借料		左の10a 当たりの価額		備 考 （賃貸借の期間、その他）		
	令和 〇 年 〇 月 〇 日			2,000,000 円		1,000,000 円				

5 譲受人又はその世帯員等が現に所有し、又は所有権以外の使用収益を目的とする権利を有している農地等の利用の状況	所有地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
		自作地	3,000	2,500	500			
		貸付地						
			所在・地番	地目 登記簿 現況	面積 (㎡)	状況・理由		
		非耕作地						
	所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
		借入地	譲受人とその家族に借入地がある場合に記入してください。					
		貸付地						
			所在・地番	地目 登記簿 現況	面積 (㎡)	状況・理由		
		非耕作地						
6 譲受人又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械等の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等	(1) 作付 (予定) 作物、作目別の作付面積							
	区分		作付 (予定) 作物				権利取得後の面積 (㎡)	
	農地	田	水稻				4,500	
		畑	岩津ねぎ				500	
		樹園地						
	採草放牧地		現在の耕作地 (上記5) と申請地を合わせた農地について記入してください。					
	(2) 大農機具等							
	大農機具及び家畜の種類		トラクター	田植機	コンバイン	管理機		
	所有	確保済	1台	1台	1台	1台		
		確保予定						
リース	確保済							
	確保予定							
確保予定の大農器具等に係る資金調達計画 (自己資金、借入れ等)								

	(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況				
	権利を取得しようとする者の農作業等の経験		農業従事経験 25 年	通作距離 又は時間	300m
	世帯員等その他の労働力	区分	人 数	農作業経験の状況等	平均通作距離 又は時間
		常時雇用	現 在 (〇) 名		
			増員予定 (〇) 名		
		臨時雇用	現 在 (〇) 名		
			増員予定 (〇) 名		
	配置の状況（所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合は、市町村別に記載してください（隣接市町などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は市町村名を記載してください。）				
	市町村	氏 名	住所地、拠点となる場所等	平均通作距離 又は時間	
農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等			別紙1のとおり		
7 農地所有 適格法人の要件に関する事項	別紙2のとおり				
8 譲受人又はその世帯員等による耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況	氏 名	年 齢	譲受人との続柄	職 業	年間農作業 従事日数
	朝 来 太 郎	50	本 人	会社員兼農業	150
	朝 来 花 子	48	妻	会社員兼農業	100
	朝 来 二 郎	25	長男	会社員	30
	計 3 人（専業者 人 兼業者 3 人 その他 人）				
9 譲受人又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、周辺の農地等の農業上の利用に及ぼす影響及び講ずる措置	区 分	有・無	内 容	講ずる措置	
	地域の水利調整等への影響	無	水利費用の負担、水路清掃・除草作業等は農会の決定に従います。		
	地域で慣行的に行われている営農手法への影響	無	農薬等の使用については、地域のルールに従います。		
	そ の 他	無			
10 法第3条 第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合に関する事項	別紙3のとおり				

11 その他参考 となる事項	
-------------------	--

連絡・照会先	電話番号	(079) 〇〇〇—〇〇〇〇	携帯電話	090-〇〇〇〇—〇〇〇〇
	氏 名	朝 来 太 郎		

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法第2条の2第3項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 3 農業経営基盤強化促進法第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- 4 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 5 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積（㎡）欄」に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 6 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。
- 7 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 8 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。